

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月22日

**【事業年度】** 第12期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社インタートレード

**【英訳名】** INTERTRADE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 尾崎 孝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 河村 卓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目17番21号

**【電話番号】** 03(3537)7450

**【事務連絡者氏名】** 業務執行役員 河村 卓

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	3,853,181	3,417,083	4,970,875	5,386,207	3,856,895
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	801,623	756,214	51,848	26,580	277,204
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	408,835	653,484	326,676	222,252	920,216
純資産額 (千円)	4,641,507	3,865,729	3,952,255	2,849,480	2,148,527
総資産額 (千円)	7,176,448	8,407,858	8,410,091	6,439,487	4,768,815
1株当たり純資産額 (円)	62,440.48	52,426.58	46,909.99	40,913.94	30,841.61
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	5,865.28	9,100.74	4,630.23	3,196.63	13,235.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,547.17				
自己資本比率 (%)	62.4	44.9	38.8	44.2	45.0
自己資本利益率 (%)	9.1				
株価収益率 (倍)	50.3				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,544	629,487	560,441	142,290	1,207,136
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,103	4,261,561	116,268	551,886	1,100,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,962,293	3,340,417	240,542	559,662	1,016,752
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,226,558	1,675,926	2,332,104	1,022,178	2,313,321
従業員数 (人)	134	160	157	155	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	3,768,771	2,564,429	3,580,220	5,232,436	3,848,249
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	983,227	285,864	287,534	14,573	285,297
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	568,071	527,478	111,345	798,651	893,716
資本金	(千円)	1,447,152	1,451,452	1,452,452	1,452,452	1,452,452
発行済株式総数	(株)	71,723	72,029	72,119	72,119	72,119
純資産額	(千円)	4,693,281	4,127,637	3,836,296	2,856,017	2,152,086
総資産額	(千円)	5,967,389	8,254,364	7,824,103	6,441,401	4,768,351
1株当たり純資産額	(円)	65,436.22	57,305.22	55,177.07	41,077.82	30,953.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	1,000 ( )	250 ( )	1,000 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	(円)	8,149.72	7,345.92	1,578.18	11,486.93	12,854.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	7,707.74				
自己資本比率	(%)	78.7	50.0	49.0	44.3	45.1
自己資本利益率	(%)	15.4				
株価収益率	(倍)	36.2				
配当性向	(%)	12.6				
従業員数	(人)	110	106	119	155	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期、第10期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第9期、第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年 1月	総合証券会社の出身者を中心として、操作性、機能性のある金融機関向けのシステム開発を行うことを目的として東京都新宿区大京町22番地に当社を設立
平成11年 4月	証券業務向けフロントシステム関連業務を開始
平成12年 6月	証券業務向けミドルオフィスシステムの受託業務を開始
平成12年 7月	本社を東京都港区赤坂三丁目21番13号に移転
平成12年 8月	ネットワーク事業関連システム構築の受託業務を開始
平成12年 9月	証券業務向けディーリングシステム「TradeOffice-SX」を発売開始
平成14年 1月	マーケットメイクサポートシステム「TradeOffice-MM」を発売開始
平成14年 2月	証券業務向けトレーディングシステム「TradeOffice-SX Trading Version」を発売開始
平成14年 9月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目7番1号に移転
平成15年 3月	東京証券取引所をはじめとする主要取引所の相場情報を配信する「情報配信サービス」を開始
平成15年 9月	ケーヴィエイチ・サービス株式会社（現・KVH株式会社）と業務提携
平成15年10月	JASDAQ市場端末システム「TradeOffice-J9」（JASDAQ-API対応システム）を発売開始
平成16年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式上場
平成16年11月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと業務提携
平成16年12月	大量トランザクション処理を可能にした証券業務向けディーリングシステム「MarketAxis D-Edition」を発売開始
平成17年 1月	PTS（私設取引システム）「ITMonster」を発売開始
平成17年 2月	非取引参加者証券会社向けディーリングシステムを発売開始
平成17年 3月	株式会社ファイナンシャルブレインシステムズと資本提携
平成17年 7月	BtoB向けインターネット取引システム「MarketAxis N-Edition」を発売開始
平成17年 7月	株式会社デジタルコンサルティングと業務提携
平成17年 7月	証券営業部門の管理体制強化をサポートする「証券営業支援システム」を発売開始
平成17年 9月	クォンツ・金融工学関連事業へ本格参入
平成17年 9月	「インタートレード・日立製作所 Riskscope」の共同展開開始
平成18年 1月	株式会社ピーエスシーと業務・資本提携
平成18年 2月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）及びカブドットコム証券株式会社と業務・資本提携
平成18年 4月	本社を東京都中央区八丁堀四丁目5番4号に移転
平成18年 4月	株式会社ソルクシーズと業務・資本提携
平成18年 4月	インタートレード投資顧問株式会社（旧アーツ投資顧問株式会社）を子会社化
平成18年 6月	ブティック型証券会社向け基幹業務システム「ITFINE」を発売開始
平成18年 6月	アーツ証券株式会社を子会社化
平成19年 3月	フラクタルシステムズ株式会社と業務・資本提携
平成19年 3月	外国為替証拠金取引業務への新規参入サポート業務を開始
平成19年 4月	株式会社ブラディアを子会社化
平成19年 8月	次世代証券ディーリング/トレーディングシステム 新「TIGER Trading System」を販売開始
平成19年 8月	大量トランザクション処理を可能にした外国為替証拠金取引システムを販売開始
平成20年 5月	新「TIGER Trading System」ASPサービス提供を開始
平成20年10月	株式会社ブラディアを吸収合併

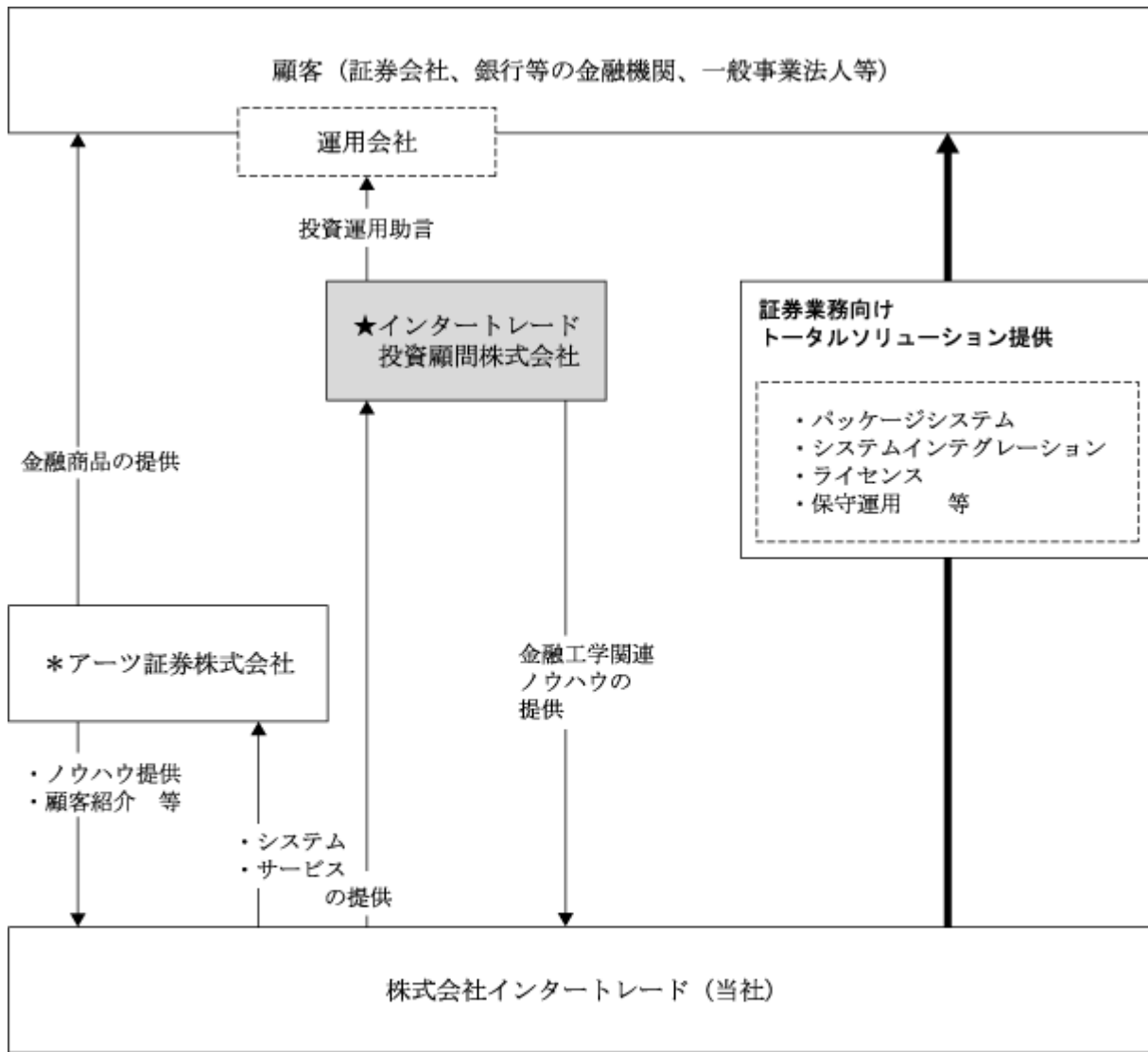
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されています。当社企業集団の主要な事業は、証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用事業、投資助言・代理業です。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりです。  
なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
証券ソリューション事業	・証券業務向けフロント/パッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
投資顧問事業	・金融商品取引業（投資助言・代理業）	インタートレード投資顧問(株)

当社グループの事業系統図は下記のとおりです。



- 子会社  
(★連結子会社)
- 関連会社  
(\*持分法適用会社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インタートレード投資顧問株式会社 (注) 1	東京都中央区	240	金融商品取引事業 (投資助言・代理業)	95.8 ( )	金融工学のノウハウに関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付
(持分法適用関連会社) アーツ証券株式会社	東京都中央区	250	金融商品取引事業 (第一種)	33.3 ( )	システム・サービスの提供 に関する業務提携 役員の兼任有り 資金の貸付

- (注) 1 連結子会社は、当社の特定子会社です。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券ソリューション事業	136
投資顧問事業	
合計	136

(注)退職者分の補充は特にせず、採用活動を見合わせたため、前年より人数が減っております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
136人	35歳 1ヶ月	4年 1ヶ月	678万円

(注)退職者分の補充は特にせず、採用活動を見合わせたため、前年より人数が減っております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、主に証券業務を行う企業を対象に、株式等金融商品取引のパッケージシステムの販売及び保守を行っております。あわせて、バックオフィスシステムの販売及び保守、投資顧問業を行っております。

	平成21年9月期 (前連結会計年度)		平成22年9月期 (当連結会計年度)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	5,386	100.0	3,856	100.0	71.6
営業利益又は 営業損失( )	68	1.3	258		
当期純損失( )	222		920		

当連結会計年度においては、東京証券取引所新システム「arrowhead」が稼働し、大量・高速の株式売買が、我が国においても本格的に始まりました。証券会社各社においても少なからず影響があり、ディーリングの手法及びディーリング部門の社内的位置付けを見直す動きがありました。

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高3,856百万円（前年同期比71.6%）

営業損失258百万円（前年同期は営業利益68百万円）

経常損失277百万円（前年同期は経常損失26百万円）

当期純損失920百万円（前年同期は純損失222百万円）

当社顧客である証券会社内のディーリング部門の位置付けの見直しの結果、顧客のシステム投資意欲が減退し、その影響を受け、売上高が減少しました。また、IFRS対応パッケージソフト販売等の新規事業も売上実績に結びつきませんでした。結果として、全社的にコスト削減を進めたものの、前連結会計年度決算短信中の連結業績予想（以下「期初計画数値」、売上高4,380百万円～4,530百万円、営業利益60百万円～160百万円）を大きく下回りました。

加えて、第4四半期中に投資有価証券等の売却による財務リストラを積極的に進めた結果、特別損失437百万円が発生し、当期純損失920百万円となりました。

事業セグメント別の営業概況は次のとおりであります。なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

#### （証券ソリューション事業）

証券ソリューション事業の業績は、当社の業績であり、証券業務向けパッケージシステムの保守・運用が主力事業であります。主な提供システムは、ディーリングシステム・トレーディングシステムを中心とするフロントシステム、PTS（私設取引所）・外国為替証拠金取引システムを中心とするマーケットプレイスシステムになります。

当連結会計年度においては、「（ ）東京証券取引所新システムarrowhead対応」「（ ）安定収益（ランニング売上）の積み上げ」「（ ）新たな機能及び取り扱い商品多様化による付加価値向上」「（ ）経営合理化によるコスト削減」の4つの重点施策がありました。

（ ）東京証券取引所新システムarrowhead対応

2010年1月稼働のarrowheadへの対応は、当連結会計年度中最大の課題でしたが、滞りなく完了いたしました。



した。また、新サービスとして提供した取引所端末システム『TIGER TradingSystem J1-Package』についても23社へ提供稼動いたしました。

( ) 安定収益(ランニング売上)の積み上げ

毎月の安定収入であるランニング売上は、当連結会計年度中に増加いたしました。期初計画数値対比では若干のマイナスとなりました。『TIGER TradingSystem J1-Package』の稼動等による増加要因がありましたが、証券会社のコスト削減による既存のランニング売上の解約もあり、計画どおりの増加とはなりませんでした。

( ) 新たな機能及び取り扱い商品多様化による付加価値向上

当連結会計年度中の主要施策は「IFRS対応パッケージの販売」「株式自動発注システムの販売」「アルゴリズムトレードシステムの販売」でした。しかしながら、各サービスともに当連結会計年度中の売上計上には至らず、期初計画数値の売上を大きく下回る主要因となりました。一方で、海外取引所との接続や、取引時間延長対応においては、一定の売上をあげました。

( ) 経営合理化によるコスト削減

売上原価、販売費及び一般管理費とともにコスト削減を実現しました。特に外注費、人件費、データセンター関連費用は大幅なコスト削減を実現しました。また、事務所移転も地代家賃の減少に貢献し、全部門あげての経営合理化は成果をあげました。

以上の他に、外国為替証拠金取引システム事業において、業務効率化による収支構造改善を実現しました。

なお、証券ソリューション事業における売上内訳は以下の通りとなります。

区 分	前連結会計年度 (平成21年9月期)		当連結会計年度 (平成22年9月期)		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
パッケージ売上	992	19.0	280	7.3	28.3
システムインテグレーション売上	1,764	33.7	874	22.7	49.6
ライセンスビジネス売上	654	12.5	997	25.9	152.4
カスタマーサポート売上	1,820	34.8	1,695	44.1	93.1
合 計	5,232	100.0	3,848	100.0	73.5

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(投資顧問事業)

投資顧問事業は、連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の業績になります。当連結会計年度においても、引き続き、不透明な株式市況の中での事業展開となりました。

売上面では、証券会社ディーリング部門向け助言業務が新たに収益化するなどの成果があったものの、顧客である証券会社のコスト削減の影響を受け、安定収益の減少がありました。結果として、売上高は前年同期比1百万円減少の81百万円となりました。

費用面については、売上原価と販売費及び一般管理費の合計が前年同期比で20百万円増加いたしました。当社グループの情報提供機能を強化するため、インタートレード投資顧問株式会社に対する当社グループの人材配置を強化したことなどが要因であります。

以上の結果、売上高は81百万円(前年同期比98.3%)、営業損失は5百万円(前年同期は15百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、2,313百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,207百万円の収入(前連結会計年度は142百万円の支出)となりました。

税金等調整前当期純損失は700百万円でした。また、主な現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及び投資有価証券売却損があり、合わせて867百万円でした。これらの合計は166百万円でしたが、連結貸借対照表上の売掛金が1,004百万円減少し、営業キャッシュ・フローは大幅な収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,100百万円の収入(前連結会計年度は551百万円の支出)となりました。

投資有価証券売却による収入1,207百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円の支出(前連結会計年度は559百万円の支出)となりました。

長期借入れによる収入が400百万円あった一方、短期借入金の返済による支出が512百万円、長期借入金の返済による支出が903百万円あったことが主な要因です。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

証券ソリューション事業は既に開発済みであるパッケージソフトウェアの販売を行っており、受注から売上計上までの期間が短いため生産実績は販売実績とほぼ一致しています。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業				
パッケージ売上	153,560	17.4	103,125	44.7
システムインテグレーション売上	633,887	37.2	213,881	47.0
ライセンスビジネス売上	890,719	83.2	818,367	88.5
カスタマーサポート売上	1,724,114	103.1	1,583,032	101.9
合計	3,402,282	63.8	2,718,406	85.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 ライセンス・サポート等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

3 投資顧問事業は、事業の特性上記載が困難であるため、上記の売上内訳別の受注実績は、証券ソリューション事業の受注内訳別の状況を記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上内訳別に示すと、次のとおりであります。

なお、各事業の金額については、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券ソリューション事業	3,848,249	73.5
投資顧問事業	81,813	98.3
合計	3,930,062	71.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが、証券ソリューション事業の収益性を回復し、中長期の経営戦略を実現するための課題は「提案力の強化」「開発力の強化」の2つであります。

#### 提案力の強化

当社は、顧客の要望に応えることで顧客満足を実現してまいりましたが、ディーリング業界が変革期にある現在、当社に求められる能力は「要望の円滑な遂行」から「収益に結びつく提案」に変化していません。

当社は主力のディーリングシステム『TIGER TradingSystem』によって、顧客に新たな収益機会を提供することを目指しています。この実現のためには、当社全役職員が金融の知識と製品の知識を兼ね備え、顧客・仕入先・提携先各社に対しディーリングの将来像を提案する必要があります。

#### 開発力の強化

金融システム業界における競争は、海外の競合会社を含めた激しいものになりつつあり、また金融商品への規制緩和やシステムの技術の進歩により、求められる金融知識及び技術力は一層高いものになっています。このような環境の中、当社は人材のスキルアップのための機会を継続的に提供し、当社の競争力の土台である開発力の強化に努める必要があります。

さらに、期間限定で専門性の高い人材を必要とする場合も多くあり、そのための開発協力会社との良好な関係の維持も課題となります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開していく過程で、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には最善の対応に努める所存です。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであり、今後、リスクとしての重要性の変化や新たなリスクが出現する可能性があります。

##### 法令改正、変更等に関するリスク

当社グループの事業領域である証券ビジネス分野は、金融商品取引法を始め、関連諸法令及びその他各種規則の定めにより事業を行うこととなっております。諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により証券ビジネスを取り巻く環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### IT設備投資方針等に関するリスク

当社グループは、パッケージシステムの開発・販売に取り組んでいます。しかしながら、当社グループが事業領域とする証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。

従いまして、市況変動等の事業環境の変化によって、当社顧客のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 製品・サービス等に関するリスク

当社グループは、証券ビジネスを展開する顧客のニーズを的確に汲み取った高品質・高付加価値の製品を提供するため、製品の品質向上を経営上の重要な課題としております。しかしながら、証券ビジネスを含む金融業界は、金融商品の種類、取引量などの規制緩和に伴い飛躍的に拡大しております。また、各金融商品取引所においても利便性向上のための改革を進めております。このような環境の下、当社グループは、保有する業務ノウハウや専門性を活かし顧客のニーズに合う製品を提供できるように取り組んでおりますが、市場の変化やニーズを十分に把握できなかった場合、取引所の次期システムに対応が出来なかった場合など、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### プロジェクト管理に関するリスク

当社グループが事業領域とする分野は大きな変革期を迎えており、顧客からの要望は流動化、高度化、複雑化しております。当社グループでは、想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めておりますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失を与える、または利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めてまいりますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、不具合修正費用の発生や信用力の著しい低下等が想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

##### 人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成、特定の人材が業務を執行できない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループの事業領域は「システム」と「金融」が複合されたもので、専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断または変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 各種提携及び出資に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施してまいりましたが、何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない可能性があります。その場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っております。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 知的財産権に関するリスク

当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っております。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

#### 新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストックオプション制度を導入しています。なお、平成22年9月30日現在の潜在株式数は3,343株です。これら新株予約権の行使が行なわれた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後ストックオプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する場合、会計制度の変更により発行価格と時価との差額を費用処理することとなるため、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約等の概要は以下のとおりです。

業務提携・基本合意関係

(提出会社)

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成15年9月17日
契約期間	平成15年9月17日より平成16年9月16日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	ケーヴィエイチ・サービス株式会社(現・KVH株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 同社の有する回線サービスやデータセンターを当社は特別料金で利用できる。</li> <li>2 当社が同社への顧客紹介を行う。</li> <li>3 当社の顧客が、同社が設置したサーバを共同利用する場合、標準価格と比較し有利となる料金を適用する。</li> </ol>

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	基本合意書
契約年月日	平成16年5月10日
契約期間	平成16年5月10日より平成17年5月9日まで(1年毎の自動更新)
契約相手先	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(現・伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 同社の取り扱い製品を当社に安定的・継続的に提供する。</li> <li>2 同社の取り扱い製品に関する新商品の発売・価格改定などの有益な情報の開示を受ける。</li> </ol>

契約会社名	株式会社インタートレード
契約の名称	業務提携契約書
契約年月日	平成17年10月17日
契約期間	平成17年10月17日より平成20年10月16日まで(3年毎の自動更新)
契約相手先	上海龍軟情報技術有限公司
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社パッケージソフトウェアの受託開発を行う。</li> <li>2 当社が所有するパッケージソフトウェアの中国における独占販売権を上海龍軟情報技術有限公司に供与する。</li> <li>3 上海龍軟情報技術有限公司が所有するパッケージソフトウェアの日本における独占販売権を当社に供与する。</li> </ol>



## 6 【研究開発活動】

証券ソリューション事業は、変革期にある証券業界を事業領域としており、ディーリングシステムの将来像を顧客に提示することが収益性向上のためには不可欠と認識しております。また、その将来像を具現化するための研究開発活動を重視しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、当連結会計年度の売上に貢献した新規プロダクト『TIGER TradingSystem J1-package』を中心に、その他『TIGER Intelligence Trading Package』『Dealers Premium Support Service (DPSS)』『TIGER TradingSystem -MEX & MSR Package-』等に、106百万円の研究開発費を投入しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」記載のとおり、当連結会計年度は売上高3,856百万円、営業損失258百万円、経常損失277百万円、当期純損失920百万円、となりました。売上高の減少、コスト削減の実行、財務リストラの実行及びそれに伴う特別損失の計上の3点が大きなポイントであり、結果として920百万円の当期純損失の計上をいたしました。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ1,670百万円減少し、4,768百万円となりました。資産の部では売掛金が1,004百万円、のれんが469百万円、投資有価証券が1,299百万円減少した一方で、現金及び預金が1,270百万円増加いたしました。負債の部及び純資産の部では、買掛金が125百万円、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が1,015百万円、利益剰余金が920百万円減少し、一方でその他有価証券評価差額金が219百万円増加しております。

#### （資産）

総資産合計4,768百万円のうち、現金及び現金同等物の合計が2,313百万円（構成比48.5%）、売掛金443百万円（構成比9.3%）、のれん704百万円（構成比14.8%）となっております。のれんは平成19年9月期第3四半期に株式会社ブラディアを子会社化した際に計上されたものであり、平成24年3月まで四半期毎に117百万円の償却を行う予定です。

当連結会計年度中の投資有価証券売却等の財務リストラにより、総資産に占める流動資産の比率は61.5%となり、前連結会計年度末の42.3%から上昇いたしました。

#### （負債）

負債合計2,620百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が2,100百万円を占めております。

#### （純資産）

純資産合計は2,148百万円であり、うち資本金1,452百万円、資本剰余金1,579百万円、利益剰余金 792百万円、自己株式 95百万円、少数株主持分4百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### (4) 経営戦略について

平成21年4月23日の「アクションプラン」発表以降、「持続性のある成長を実現するための基盤構築」に取り組んでまいりました。

「アクションプラン」の骨子は「財務基盤強化による安定した経営執行を実現」「グループ戦略の見直しと効率的なアライアンスの更なる強化」「事業モデル全般の見直しと再構築」の3点でした。「アクションプラン」発表以降、連結子会社であったアーツ証券株式会社の株式売却を含む財務リストラや、証券ソリューション事業における新製品・サービスである『TIGER Intelligence Trading Package』『TIGER TradingSystem -MEX & MSR Package-』『Dealers Premium Support Service (DPSS)』の販売開始等により、ほぼ目的を達成いたしました。

この「アクションプラン」に則り、今後、施策を講じて事業モデル全般の見直しと再構築を行い、また、アライアンス先との関係も再構築を図るなど、「選択と集中」を実現していくことが、当面の課題と考えております。

今後は、「アクションプラン」実行により築いた財務基盤及び事業モデルをもとに、証券ソリューション事業における収益性強化を実現すべく、経営を執行いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりですが、指標については下記のとおりです。

	平成18年9 月期	平成19年9 月期	平成20年9 月期	平成21年9 月期	平成22年9 月期
自己資本比率(%)	62.4	44.9	38.8	44.2	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	294.8	34.3	17.9	25.1	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)			6.4		1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			7.4		24.5

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4 平成18年9月期、平成19年9月期及び平成21年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額174百万円の設備投資を行いました。主な内訳は、建物及び構築物に61百万円、工具、器具及び備品に95百万円となっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	証券ソリューション事業	本社機能	53,470	129,142	17,576	200,189	136

- (注) 1 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構 築物	工具、器具及 び備品	合計	
インタートレード 投資顧問株式会社	投資顧問事業	本社 (東京都 中央区)	本社機能	297	1,693	1,990	

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,120
計	267,120

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,119	72,119	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用しておりま せん。
計	72,119	72,119		

(注) 提出日現在の発行数には提出日の属する月の新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行した株式数を含めておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,320(注)1、2	2,320(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	11,112(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 11,112 資本組入額 11,112 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成14年12月20日付の株式分割(1:5)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っています。また、平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成13年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年12月21日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年12月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成14年12月27日開催の定時株主総会及び平成14年12月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年12月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	36(注)1、2	36(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	324(注)1、2	324(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。
- 2 平成16年6月17日付及び平成18年4月1日付にて、それぞれ株式分割(1:3)を実施しております。
- 3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成15年12月18日開催の定時株主総会及び平成16年5月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・監査役及び従業員または当社の支援者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。



平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	70(注) 1、2	70(注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210(注) 1、2	210(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	211,334 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,334 資本組入額 105,667 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 平成18年4月1日付にて株式分割(1:3)を実施しております。

3 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成17年12月20日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	55(注) 1	55(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165(注) 1	165(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	410,503	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 410,503 資本組入額 205,252	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者にかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた数です。

2 主な新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年12月20日開催の定時株主総会及び平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月9日 (注)1	9	22,419	600	712,250	600	842,630
平成18年3月10日 (注)2	1,440	23,859	731,880	1,444,130	731,880	1,574,510
平成18年4月1日 (注)3	47,718	71,577		1,444,130		1,574,510
平成18年5月1日～ 平成18年9月30日 (注)4	146	71,723	3,022	1,447,152	2,800	1,577,310
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)5	306	72,029	4,300	1,451,452	1,799	1,579,109
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注)6	90	72,119	1,000	1,452,452		1,579,109

(注) 1 新株引受権及び新株予約権の行使

2 有償第三者割当 発行価額 1,016,500円 資本組入額 508,250円

割当先：伊藤忠テクノサイエンス株式会社、カブドットコム証券株式会社  
伊藤忠テクノサイエンス株式会社は、平成18年10月1日付で株式会社CRCソリューションズと合併し、平成18年10月1日付で伊藤忠テクノソリューションズ株式会社となっております。

3 株式分割(1:3)

4 新株予約権の行使

5 新株引受権及び新株予約権の行使

6 新株引受権の行使

7 平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金を785,044千円減少し、欠損の填補を行うことを決議し、同日実行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	2	14	16	7	4	1,591	1,634
所有株式数 (株)	-	52	9,682	4,342	489	31	57,523	72,119
所有株式数 の割合(%)	-	0.07	13.43	6.02	0.68	0.04	79.76	100.0

(注) 自己株式2,592株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	13,464	18.6
荒木 幸男	東京都新宿区	9,194	12.7
尾崎 孝博	神奈川県横浜市	8,169	11.3
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	6,437	8.9
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	2,940	4.0
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-7-1	2,592	3.5
赤木屋証券株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	1,700	2.3
渡辺 清吉	茨城県鹿嶋市	1,626	2.2
インタートレード従業員持株会	東京都中央区八丁堀4-7-1	1,362	1.8
伊藤 正人	大阪府大阪市中央区	980	1.3
計		48,464	67.2

(注) 平成22年10月1日付けで当社の本店所在地は、東京都中央区新川1-17-21に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,592		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,527	69,527	
発行済株式総数	72,119		
総株主の議決権		69,527	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀 4-7-1	2,592		2,592	3.59
計		2,592		2,592	3.59

(注) 平成22年10月1日付けで当社の本店所在地は、東京都中央区新川1-17-21に移転しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は以下のとおりです。

商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権によるもの。

決議年月日	平成13年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成22年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの。

決議年月日	平成14年12月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 監査役 1 従業員 3 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成22年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 監査役 2 従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成22年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 監査役 1 従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少、株式分割の実施による株式数及び発行価額の調整が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末(平成22年11月30日)現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。



決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2 従業員 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) ストックオプション付与日以降に、従業員の退職による株式数の減少等が生じているため、付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、提出日の前月末（平成22年11月30日）現在で残存している権利に係る付与対象者の区分及び人数、株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額を表示しています。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	2,592		2,592	

### 3 【配当政策】

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

今後とも業績の回復・向上に全力を傾注し、収益力及び財務体質の強化を図る所存です。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた効果的な設備投資及び研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めて参る所存です。

当社は、定款の定めにより剰余金の配当を年2回行うことができます。それぞれの剰余金の配当の決定機関は、「取締役会」としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する」旨を定款に定めております。

(注) 当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,570,000 471,000	300,000	51,900	37,400	37,500
最低(円)	587,000 224,000	33,000	15,550	11,800	17,500

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 は株式分割(平成18年4月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	37,500	32,450	27,050	24,500	22,890	21,390
最低(円)	25,000	20,200	21,400	21,800	17,500	18,190

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		尾崎 孝博	昭和40年10月17日生	平成11年1月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年12月	当社設立とともに取締役副社長就任 当社取締役副社長兼最高執行責任者就任 インタートレード投資顧問株式会社代表取締役社長就任 当社取締役副社長兼第一事業本部長就任 当社取締役第一事業本部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	8,169	
取締役	第二事業 本部長	西本 一也	昭和39年6月17日生	平成11年1月 平成13年10月 平成15年3月 平成21年1月 平成21年12月	当社設立とともに代表取締役社長就任 当社取締役会長就任 当社取締役就任 当社業務執行役員 第二事業本部副本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)2	13,464	
取締役	第一事業 本部長	多賀 正博	昭和47年1月5日生	平成8年4月 平成12年4月 平成16年5月 平成20年10月 平成20年12月 平成22年12月	コムコ株式会社入社 株式会社ブラディア入社 株式会社ブラディア取締役就任 株式会社インタートレード入社 当社業務執行役員 第一事業本部副本部長就任 当社取締役就任(現任) 第一事業本部長就任(現任)	(注)2	315	
常勤監査役		川瀬 宏史	昭和26年11月26日生	平成6年9月 平成12年2月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年12月	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 経理本部経理部経理課長 アラン株式会社入社 経理部長 株式会社ブラディア入社 管理部長 株式会社インタートレード入社 管理本部 内部統制担当 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		安田 幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年3月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年12月 平成15年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成18年9月	KPMG監査法人(現 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業、代表に就任(現任) 株式会社ダヴィンチ・ホールディング監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社デジタルガレージ監査役就任(現任) グローバル・ソリューション・コンサルティング株式会社設立、代表取締役に就任 みかさ監査法人設立 代表社員就任(現任) 税理士法人みかさ設立 代表社員就任(現任)	(注)4		
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年8月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 国税庁 長官官房 首席国税庁監察官 札幌国税局長 税理士登録 東原豊税理士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		野本 彰	昭和46年3月26日生	平成15年10月 平成21年11月 平成22年12月	弁護士登録、東京丸の内法律事務所(現 東京丸の内・春木法律事務所)入所(現任) 株式会社エムケーキャピタルマネージメント監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
計								21,948

- (注) 1 監査役安田幸一氏、東原豊氏及び野本彰氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役である川瀬宏史氏の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役である安田幸一氏及び野本彰氏の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役である東原豊氏の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年9月期に係る定

時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、業務執行役員制度を導入しています。平成22年12月22日現在、業務執行役員は以下の8名で構成されています。

業務執行役員	多 賀 正 博
業務執行役員	西 本 一 也
業務執行役員	田 中 真 弘
業務執行役員	藤 本 健
業務執行役員	丸 山 與 一
業務執行役員	阿久津 智 巳
業務執行役員	河 村 卓
業務執行役員	加 藤 秀 樹

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

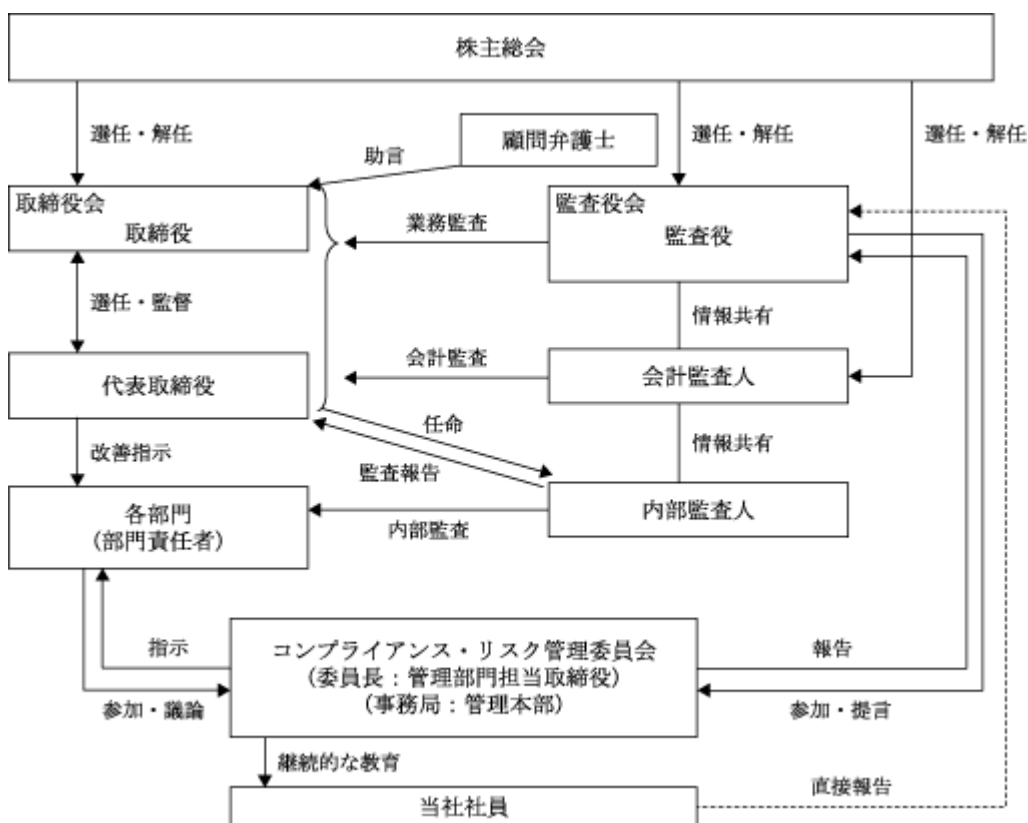
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、「経営の透明性を高めること」「法令遵守の経営を徹底すること」「効率的な経営を行うこと」という観点から様々な施策について、継続した検討及び決定施策の実施により、当該基本目標の実現を図ります。

また、代表取締役を始めとする経営陣は、常に当社グループをとりまくステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員等）と良好な関係を維持・強化するために、法令及び定款に適合した経営とそれらを監視する機能のもと、適時かつ正確な情報を開示することを通じて経営状況を把握できるような体制を構築することが重要であると認識しております。

### 企業統治の体制

( ) 企業統治の体制の概要



当社では、定時取締役会を月に1回、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催して、法令に定められた事項や経営に関する事項の決定を行います。取締役は、機動性及び経営状況を的確に把握すること

を重視し、平成22年12月22日現在、3名体制となっております。なお、社外取締役は選任していません。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（監査役のうち3名は社外監査役）で構成され、月に1回以上の頻度で監査役会を開催し、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスの充実強化を図っています。

また、取締役を含む管理職等で構成される会議（原則毎週1回開催）では経営情報の共有を図り、情報開示担当業務を行う管理部門においては、全社横断的な決定事項や発生事実の把握、情報の集約・管理及び適時適切な開示体制の強化を推進し、また、各部門長及び監査役で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会（原則毎月1回開催）において、コーポレート・ガバナンス機能の強化に向けて積極的な議論・提言を継続的に推進しております。

代表取締役は、経営上の意思決定及び業務執行の統括を行っております。

監査役会は、監査役会規程に基づき監査を行い、監査意見を表明しております。また各監査役は、専門的かつ客観的視点から監査を行っており、適切な経営監視体制を敷いております。

当社は会計監査人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

また、当社は内部監査制度を定め、定期的に経営リスクの把握とモニタリングを行っております。

#### ( )企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、各監査役は専門的かつ客観的視点から経営監視を行っております。監査役は取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会への出席を行うほか、必要に応じて社内の重要な会議への出席や使用人へのヒアリングを行い、職務を執行しております。以上により、ステークホルダーの信頼を得つつ、事業を推進する体制をとっています。

#### ( )内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会決議により「業務の適正を確保する体制」についての基本方針を定めております。この基本方針に基づき、内部統制システムの構築を順次進めております。また、グループ各社の業務の適正を確保するとともに、管理体制を確立するため「グループ会社管理規程」を定め、これを基礎として企業集団における情報の共有と業務執行の適正を確保することに努めております。

#### ( )リスク管理体制の整備の状況

取締役会及びコンプライアンス・リスク管理委員会が中心となり、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、リスク管理マニュアルを整備しております。同マニュアルにおいて、リスクに応じた責任部門及び有事の体制を明確にするとともに、内部監査により各部門のリスク管理体制について定期的にモニタリングしております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### ( )内部監査

代表取締役が内部監査人を任命し、期初に策定する計画に基づき定期的に内部監査を実施し、その結果から改善点を洗い出し代表取締役に報告します。当該報告を受けた代表取締役は、各部門に対して改善を指示します。その後、内部監査人は、各部門からの改善結果の報告を受け、次回以降の内部監査において重点的に指摘事項の改善状況を確認しております。また、当該一連の手続きは、監査役会にも報告されており、内部監査機能の向上に努めております。

##### ( )監査役監査

監査役は、主に以下の手段により、監査業務を行っております。

- ・ 取締役会への出席及び取締役会での意見の表明
- ・ 各取締役との意見交換
- ・ 会計帳簿及び重要な決済書類の閲覧
- ・ 管理部門の業務執行状況の適宜の把握

また、監査役監査が内部監査と連携して有効に行われるよう、内部監査人とも随時情報共有を行っております。

常勤監査役である川瀬宏史氏は、経理業務を中心に管理部門業務において質、量ともに豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である安田幸一氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である東原豊氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役である野本彰氏は、弁護士の資格を有し、各種法令に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名にて監査役会を構成しております。その内3名が社外監査役であります。そのため、一定の独立性は確保されているものと考えております。

社外監査役3名は、当社と人的関係、資本的関係又はその他の利害関係を有しておりません。

社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、執行役員及び各事業本部の業務の試査を行うとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、主に専門的な立場から積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しております。また、監査役会においては、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

社外監査役の安田幸一氏は、公認会計士としての長年の業務経験を有し、また上場企業の社外監査役としての経験も豊富に有しています。

社外監査役の東原豊氏は、国税局での数十年に及ぶ実務経験を有しています。

社外監査役の野本彰氏は、弁護士としての実務経験を有しており、また当社以外の上場企業の社外監査役の経験も有しています。

社外監査役をおくことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することに加え、それぞれの専門性が当社の経営に寄与することを期待しております。

なお、当社定款において、会社法423条1項の責任について、善意かつ重過失が無いときは一定の限度を設ける契約を締結することが出来る旨を定めておりますが、当事業年度及び本報告書提出日において、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

また、社外監査役は、取締役会にて担当取締役による会計監査人指摘事項の報告を受けるほか、内部統制報告書等の審議をとおして、内部監査の評価状況について報告を受けております。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

監査法人名	公認会計士の氏名
-------	----------

監査法人アヴァンティア	小笠原 直
同上	戸城 秀樹

(注) 当社の財務書類について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133,152	133,152				8
監査役 (社外監査役を除く)	6,000	6,000				1
社外役員	9,900	9,900				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、職務の内容や会社業績等を考慮して、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 185,800千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤証券株式会社	100,000	15,600	事業上の関係強化

その他の事項



( ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化等に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするためです。

( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

( ) 取締役の定数

当社の取締役は、員数を10名以内とする旨を定款で定めております。

( ) 取締役の選任

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

( ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

( ) 社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で会社法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、会社法第425条第1項各号に定める合計額を限度とする旨の契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、社外監査役にふさわしい有能な人材の招聘を容易にし、その期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500		32,500	
連結子会社				
計	32,500		32,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案したうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アヴァンティアの監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第10期連結会計年度の連結財務諸表及び第10期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第11期連結会計年度の連結財務諸表及び第11期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成20年12月25日

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示セミナー、法改正等の講習会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,279	2,032,253
売掛金	1,447,595	443,278
有価証券	260,898	281,068
仕掛品	106,407	82,145
原材料及び貯蔵品	319	290
未収還付法人税等	32,244	-
繰延税金資産	46,000	26,000
その他	69,560	70,008
貸倒引当金	334	1,733
流動資産合計	2,723,970	2,933,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	54,970
減価償却累計額	15,300	1,202
建物及び構築物(純額)	24,562	53,768
工具、器具及び備品	476,979	447,389
減価償却累計額	345,938	316,552
工具、器具及び備品(純額)	131,040	130,836
リース資産	-	17,874
減価償却累計額	-	297
リース資産(純額)	-	17,576
有形固定資産合計	155,603	202,180
無形固定資産		
ソフトウェア	71,404	92,605
のれん	1,173,932	704,359
その他	364	364
無形固定資産合計	1,245,701	797,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,406	185,800
関係会社株式	78,708	94,110
関係会社長期貸付金	266,042	200,000
敷金及び保証金	198,432	230,587
繰延税金資産	291,000	91,000
その他	10,662	50,238
貸倒引当金	16,042	15,742
投資その他の資産合計	2,314,211	835,995
固定資産合計	3,715,516	1,835,505
資産合計	6,439,487	4,768,815

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	303,904	178,484
短期借入金	1,012,500	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	791,640	764,480
未払法人税等	-	8,794
未払消費税等	591	371
前受金	3,734	12,715
リース債務	-	3,784
賞与引当金	90,000	-
受注損失引当金	-	1 88,968
その他	75,095	211,129
流動負債合計	2,277,466	1,768,728
固定負債		
長期借入金	1,312,540	836,480
リース債務	-	15,078
固定負債合計	1,312,540	851,558
負債合計	3,590,006	2,620,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,452,452	1,452,452
資本剰余金	1,579,109	1,579,109
利益剰余金	127,807	792,408
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	3,064,339	2,144,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,715	202
評価・換算差額等合計	219,715	202
少数株主持分	4,857	4,203
純資産合計	2,849,480	2,148,527
負債純資産合計	6,439,487	4,768,815

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,386,207	3,856,895
売上原価	3,155,212	5 2,380,613
売上総利益	2,230,995	1,476,281
販売費及び一般管理費	1. 3 2,162,172	1. 3 1,735,079
営業利益又は営業損失( )	68,822	258,797
営業外収益		
受取利息	12,071	6,775
受取配当金	6,109	4,001
受取手数料	5,001	4,232
持分法による投資利益	2,885	15,799
還付加算金	6	1,469
その他	977	1,394
営業外収益合計	27,051	33,673
営業外費用		
支払利息	64,529	50,988
株式交付費償却	683	-
為替差損	56,086	-
その他	1,154	1,092
営業外費用合計	122,454	52,080
経常損失( )	26,580	277,204
特別利益		
解約違約金	20,897	4,495
固定資産売却益	-	54
関係会社株式売却益	68,002	-
貸倒引当金戻入額	279	-
賞与引当金戻入額	-	9,140
金融商品取引責任準備金戻入	7,000	-
特別利益合計	96,178	13,690
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,721	2 34,874
投資有価証券評価損	31,300	36,000
本社移転費用	-	84,418
解約違約金	-	468
投資有価証券売却損	-	278,095
減損損失	-	4 3,283
特別損失合計	33,021	437,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,576	700,654
法人税、住民税及び事業税	5,639	1,544
法人税等調整額	301,772	220,000
法人税等合計	307,411	221,544
少数株主損失( )	48,583	1,982
当期純損失( )	222,252	920,216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452,452	1,452,452
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	419,587	127,807
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	222,252	920,216
当期変動額合計	291,779	920,216
当期末残高	127,807	792,408
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95,031	95,031
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,356,118	3,064,339
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	222,252	920,216
当期変動額合計	291,779	920,216
当期末残高	3,064,339	2,144,122
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	94,607	219,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,107	219,917
当期変動額合計	125,107	219,917
当期末残高	219,715	202
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	94,607	219,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,107	219,917
当期変動額合計	125,107	219,917
当期末残高	219,715	202

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	690,745	4,857
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685,888	653
<b>当期変動額合計</b>	<b>685,888</b>	<b>653</b>
当期末残高	4,857	4,203
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,952,255	2,849,480
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	222,252	920,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	810,996	219,263
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,102,775</b>	<b>700,953</b>
当期末残高	2,849,480	2,148,527



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	36,576	700,654
減価償却費	83,469	87,827
ソフトウェア償却費	34,206	32,083
のれん償却額	469,175	469,573
その他の償却額	3,029	4,166
賞与引当金の増減額( は減少)	90,000	90,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	150	1,099
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	88,968
持分法による投資損益( は益)	2,885	15,799
為替差損益( は益)	56,086	-
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	7,000	-
関係会社株式売却損益( は益)	68,002	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	278,095
投資有価証券評価損益( は益)	31,300	36,000
固定資産除売却損益( は益)	1,721	34,819
減損損失	-	3,283
移転費用	-	84,418
受取利息及び受取配当金	18,180	10,777
支払利息	64,529	50,988
売上債権の増減額( は増加)	426,019	1,004,317
たな卸資産の増減額( は増加)	44,371	24,291
証券業における差入保証金の増減額( は増加)	3,573	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,724	11,986
仕入債務の増減額( は減少)	186,069	125,420
未払金の増減額( は減少)	35,647	16,042
証券業における預託金の増減額( は増加)	70,000	-
証券業におけるトレーディング商品の増減額( は増加)	452,933	-
証券業における約定見返勘定の増減額( は増加)	4,205	-
証券業における受入保証金の増減額( は減少)	3,573	-
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	1,646	2,033
未払消費税等の増減額( は減少)	71,053	427
その他の流動負債の増減額( は減少)	45,400	9,635
その他	53	-
小計	13,596	1,237,282
利息及び配当金の受取額	19,348	10,795
利息の支払額	64,173	49,216
移転費用の支払額	-	33,251
法人税等の還付額	1,912	43,779
法人税等の支払額	112,973	2,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,290	1,207,136

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	95,113	74,463
無形固定資産の取得による支出	40,993	43,511
有形固定資産の売却による収入	-	1,434
長期前払費用の取得による支出	-	28,000
投資有価証券の償還による収入	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	4,813	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,207,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 537,265	-
関係会社株式の売却による収入	26,100	-
長期貸付金の回収による収入	100,000	50,300
敷金及び保証金の差入による支出	-	122,344
敷金及び保証金の回収による収入	200	90,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,886	1,100,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	62,500	512,500
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	754,640	903,220
配当金の支払額	67,522	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,662	1,016,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,086	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	1,309,925	1,291,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,104	1,022,178
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,022,178	<sup>1</sup> 2,313,321

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社</p> <p>当社は、平成20年10月1日付で連結子会社であった株式会社ブラディアを吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成21年4月30日付で株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、アーツ証券株式会社及びVIP LLCを連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 インタートレード投資顧問株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 2社 持分法を適用している関連会社の名称 株式会社デジタルコンサルティング アーツ証券株式会社</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、アーツ証券株式会社は、当連結会計年度において株式の一部を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社 持分法を適用している関連会社の名称 アーツ証券株式会社</p> <p>決算日が連結決算日と異なるため仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>株式会社デジタルコンサルティングについては、平成21年10月26日に当社が保有する株式を全て売却したことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるインタートレード投資顧問株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>たな卸資産 材料及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年の定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用しております。当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(6) ヘッジ会計の処理方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(6) ヘッジ会計の処理方法 同左  (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更してあります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用してあります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更してあります。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用してあります。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用してあります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,897千円、1,458千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)						
	<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 593 1366 703"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円						
借入実行残高	500,000千円						
差引額	300,000千円						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,432千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">638,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">79,723千円</td></tr> <tr><td>人材採用費</td><td style="text-align: right;">11,013千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,817千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,997千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">150,071千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬</td><td style="text-align: right;">59,465千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">262,532千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469,175千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">262,532千円</p>	役員報酬	151,432千円	給与手当	638,092千円	賞与引当金繰入額	54,000千円	法定福利費	79,723千円	人材採用費	11,013千円	減価償却費	19,817千円	支払手数料	53,997千円	地代家賃	150,071千円	顧問報酬	59,465千円	研究開発費	262,532千円	のれん償却額	469,175千円	工具、器具及び備品	1,721千円	合計	1,721千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">149,052千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">564,843千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">74,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,860千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">31,780千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">118,890千円</td></tr> <tr><td>顧問報酬</td><td style="text-align: right;">49,952千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">106,561千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469,573千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,852千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,022千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,874千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">106,561千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡予定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として管理会計上の区分に従い、事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>第三事業本部の譲渡に伴い、譲渡を予定している資産について、帳簿価額を正味売却価額(零評価)まで減額し、当該減少額を減損損失(3,283千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">88,968千円</p>	役員報酬	149,052千円	給与手当	564,843千円	法定福利費	74,580千円	減価償却費	15,860千円	支払手数料	31,780千円	地代家賃	118,890千円	顧問報酬	49,952千円	研究開発費	106,561千円	のれん償却額	469,573千円	建物及び構築物	24,852千円	工具、器具及び備品	10,022千円	合計	34,874千円	用途	種類	場所	譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区
役員報酬	151,432千円																																																								
給与手当	638,092千円																																																								
賞与引当金繰入額	54,000千円																																																								
法定福利費	79,723千円																																																								
人材採用費	11,013千円																																																								
減価償却費	19,817千円																																																								
支払手数料	53,997千円																																																								
地代家賃	150,071千円																																																								
顧問報酬	59,465千円																																																								
研究開発費	262,532千円																																																								
のれん償却額	469,175千円																																																								
工具、器具及び備品	1,721千円																																																								
合計	1,721千円																																																								
役員報酬	149,052千円																																																								
給与手当	564,843千円																																																								
法定福利費	74,580千円																																																								
減価償却費	15,860千円																																																								
支払手数料	31,780千円																																																								
地代家賃	118,890千円																																																								
顧問報酬	49,952千円																																																								
研究開発費	106,561千円																																																								
のれん償却額	469,573千円																																																								
建物及び構築物	24,852千円																																																								
工具、器具及び備品	10,022千円																																																								
合計	34,874千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式(株)	72,119			72,119

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成21年9月30日現在)
普通株式(株)	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月1日 取締役会決議	普通株式	69,527	1,000	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)
普通株式（株）	72,119			72,119

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)
普通株式（株）	2,592			2,592

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 (千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	
ストックオプション としての新株予約権						

(注) 新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、ストック・オプション等関係に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年9月30日現在)(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">761,279</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">260,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,178</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	761,279	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,898	現金及び現金同等物	1,022,178	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月30日現在)(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,032,253</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">281,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,321</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,032,253	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	281,068	現金及び現金同等物	2,313,321										
現金及び預金勘定	761,279																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	260,898																						
現金及び現金同等物	1,022,178																						
現金及び預金勘定	2,032,253																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	281,068																						
現金及び現金同等物	2,313,321																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>アーツ証券(株) VIP LLC</p> <p>株式の売却によりアーツ証券(株)及びVIP LLCが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,467,746</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,142</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">354,753</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">362,409</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">636,861</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">143,670</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">53,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">638,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,265</td> </tr> </table>	流動資産	1,467,746	固定資産	80,142	流動負債	354,753	固定負債	362,409	特別法上の準備金	2,966	少数株主持分	636,861	関係会社株式	143,670	関係会社株式売却益	53,771	売却価額	101,000	現金及び現金同等物	638,265	差引：売却による支出	537,265	
流動資産	1,467,746																						
固定資産	80,142																						
流動負債	354,753																						
固定負債	362,409																						
特別法上の準備金	2,966																						
少数株主持分	636,861																						
関係会社株式	143,670																						
関係会社株式売却益	53,771																						
売却価額	101,000																						
現金及び現金同等物	638,265																						
差引：売却による支出	537,265																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,096</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> <td style="text-align: right;">16,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,615</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> <td style="text-align: right;">17,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,096	11,211	16,884	ソフトウェア	1,519	1,055	464	合計	29,615	12,266	17,349	1年内	6,136千円	1年超	11,782千円	合計	17,919千円	支払リース料	6,763千円	減価償却費相当額	6,209千円	支払利息相当額	785千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、本社における家具、AV機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274	合計	17,458	10,183	7,274	1年内	3,590千円	1年超	4,035千円	合計	7,626千円	支払リース料	5,826千円	減価償却費相当額	5,319千円	支払利息相当額	546千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	28,096	11,211	16,884																																																		
ソフトウェア	1,519	1,055	464																																																		
合計	29,615	12,266	17,349																																																		
1年内	6,136千円																																																				
1年超	11,782千円																																																				
合計	17,919千円																																																				
支払リース料	6,763千円																																																				
減価償却費相当額	6,209千円																																																				
支払利息相当額	785千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274																																																		
合計	17,458	10,183	7,274																																																		
1年内	3,590千円																																																				
1年超	4,035千円																																																				
合計	7,626千円																																																				
支払リース料	5,826千円																																																				
減価償却費相当額	5,319千円																																																				
支払利息相当額	546千円																																																				

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとの時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実現しております。なお、デリバティブは実需の範囲で行うこととしております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,032,253	2,032,253	
(2) 売掛金	443,278	443,278	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	281,068	281,068	
投資有価証券	15,600	15,600	
(4) 関係会社長期貸付金	200,000	200,050	50
資産計	2,972,199	2,972,249	50
(5) 買掛金	178,484	178,484	
(6) 短期借入金	500,000	500,000	
(7) 長期借入金	1,600,960	1,597,204	3,755
(8) リース債務	18,863	18,864	1
負債計	2,298,307	2,294,552	3,754
(9) デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、MMF等は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式は取引所の価格によっております。

## (4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割

り引いて算定する方法によっております。

負債

(5) 買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	94,110
非上場株式	170,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,032,253			
売掛金	443,278			
関係会社長期貸付金	200,000			
合計	2,675,531			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご覧ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,000	20,800	5,800
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	15,000	20,800	5,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,500	245,400	35,100
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,485,250	1,258,406	226,843
	合計	1,500,250	1,279,206	221,043

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において30,000千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
F F F	10,898
C D	250,000
非上場株式	206,200

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、1,300千円減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他 C D	250,000			
合計	250,000			



当連結会計年度（平成22年9月30日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	15,600	15,000	600
	小計	15,600	15,000	600
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	281,068	281,068	
	小計	281,068	281,068	
合計		296,668	296,068	600

(注) 非上場株式(連結借対照表計上額170,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	214,920		65,580
合計	992,234		212,515
合計	1,207,154		278,095

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、36,000千円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ対象は借入金であり、ヘッジ手段は金利スワップの特例処理の対象となる取引であり、金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	金利スワップ取引の運用・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350,000	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)													
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>連結子会社であったアーツ証券株式会社について、退職一時金制度を採用していましたが、当社が保有していた同社の株式を第3四半期連結会計期間に一部譲渡し連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、特定退職金共済制度へ加入しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p>													
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社の株式を一部譲渡し、貸借対照表を連結除外したことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。</p>	退職給付債務	千円	退職給付引当金	千円										
退職給付債務	千円													
退職給付引当金	千円													
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">特定退職金共済への拠出額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,715千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">2,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,834千円</td> </tr> </table> <p>1 当社が当連結会計年度に費用計上した拠出額であります。</p> <p>2 退職給付債務の算出に当たり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中において、アーツ証券株式会社を連結除外したことに伴い、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。</p>	特定退職金共済への拠出額	1	8,715千円	勤務費用	2	2,119千円	退職給付費用		10,834千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">特定退職金共済への拠出額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,275千円</td> </tr> </table>	特定退職金共済への拠出額	8,275千円	退職給付費用	8,275千円
特定退職金共済への拠出額	1	8,715千円												
勤務費用	2	2,119千円												
退職給付費用		10,834千円												
特定退職金共済への拠出額	8,275千円													
退職給付費用	8,275千円													
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当連結会計年度においては、アーツ証券株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、該当事項はありません。</p>														

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成13年12月25日 至 平成15年12月31日)	2年間(自 平成14年12月30日 至 平成16年12月31日)	2年間(自 平成16年5月28日 至 平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自 平成17年7月20日 至 平成18年12月31日)	2年間(自 平成18年4月26日 至 平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残					
権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	2,725	324	378	237	198
	2,725	324	369	222	171

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格 行使時平均株価 公正な時価単価(円)	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	取締役 5名 従業員 11名	取締役 1名 監査役 1名 従業員 13名 社外協力者 2名	取締役 2名 監査役 2名 従業員 48名 社外協力者 1名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式3,600株	普通株式432株	普通株式720株
付与日	平成13年12月25日	平成14年12月30日	平成16年5月28日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成13年12月25日 至平成15年12月31日)	2年間(自平成14年12月30日 至平成16年12月31日)	2年間(自平成16年5月28日 至平成18年5月31日)
権利行使期間	平成16年1月1日から 平成23年9月30日まで	平成17年1月1日から 平成24年9月30日まで	平成18年6月1日から 平成25年9月30日まで

	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	監査役 1名 従業員 36名	取締役 2名 従業員 55名
ストック・オプション の数(注)1	普通株式336株	普通株式243株
付与日	平成17年7月20日	平成18年4月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	2年間(自平成17年7月20日 至平成18年12月31日)	2年間(自平成18年4月26日 至平成19年12月31日)
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年9月30日まで	平成20年1月1日から 平成27年9月30日まで

(注)1 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社及び当社連結子会社または関係会社の役員、従業員、または社外協力者としての地位を有していなければならないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	2,725	324	369	222	171
権利確定					
権利行使					
失効	405		45	12	6
未行使残	2,320	324	324	210	165

(注) 上記表に記載された株式数は、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年12月 新株引受権	平成14年12月 新株予約権	平成16年5月 新株予約権	平成17年7月 新株予約権	平成18年4月 新株予約権
権利行使価格	11,112	44,445	44,445	211,334	410,503
行使時平均株価					
公正な時価単価(円)					

(注) 権利行使価格及び行使時平均株価については、平成14年12月20日付の株式分割(1:5)、平成16年6月17日付の株式分割(1:3)及び平成18年4月1日付の株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">291,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,800千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">135,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">83,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">776,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">485,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">291,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,600千円	未払事業所税	1,700千円	賞与引当金	41,000千円	固定資産除却損	600千円	貸倒引当金繰入超過額	100千円	繰延税金資産 合計	46,000千円	ソフトウェア仮勘定	22,000千円	ソフトウェア償却超過額	291,900千円	貸倒引当金繰入超過額	6,500千円	リース料超過額	3,200千円	連結子会社の繰越欠損金	37,800千円	減損損失	3,600千円	投資有価証券評価損	66,000千円	関係会社株式評価損	135,500千円	繰越欠損金	126,400千円	その他有価証券評価差額金	83,639千円	繰延税金資産 小計	776,539千円	評価性引当額	485,539千円	繰延税金資産 合計	291,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">26,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">128,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,600千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,400千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">708,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,800千円	未払事業所税	1,600千円	受注損失引当金	36,200千円	貸倒引当金繰入超過額	700千円	繰延税金資産 小計	40,300千円	評価性引当額	14,300千円	繰延税金資産 合計	26,000千円	ソフトウェア償却超過額	128,100千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	1,100千円	連結子会社の繰越欠損金	55,600千円	減損損失	3,000千円	投資有価証券評価損	81,000千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	394,700千円	繰延税金資産 小計	799,300千円	評価性引当額	708,300千円	繰延税金資産 合計	91,000千円
未払事業税	2,600千円																																																																										
未払事業所税	1,700千円																																																																										
賞与引当金	41,000千円																																																																										
固定資産除却損	600千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	100千円																																																																										
繰延税金資産 合計	46,000千円																																																																										
ソフトウェア仮勘定	22,000千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	291,900千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	6,500千円																																																																										
リース料超過額	3,200千円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	37,800千円																																																																										
減損損失	3,600千円																																																																										
投資有価証券評価損	66,000千円																																																																										
関係会社株式評価損	135,500千円																																																																										
繰越欠損金	126,400千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	83,639千円																																																																										
繰延税金資産 小計	776,539千円																																																																										
評価性引当額	485,539千円																																																																										
繰延税金資産 合計	291,000千円																																																																										
未払事業税	1,800千円																																																																										
未払事業所税	1,600千円																																																																										
受注損失引当金	36,200千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	700千円																																																																										
繰延税金資産 小計	40,300千円																																																																										
評価性引当額	14,300千円																																																																										
繰延税金資産 合計	26,000千円																																																																										
ソフトウェア償却超過額	128,100千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																										
リース料超過額	1,100千円																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	55,600千円																																																																										
減損損失	3,000千円																																																																										
投資有価証券評価損	81,000千円																																																																										
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																										
繰越欠損金	394,700千円																																																																										
繰延税金資産 小計	799,300千円																																																																										
評価性引当額	708,300千円																																																																										
繰延税金資産 合計	91,000千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.42%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.21%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">521.95%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">25.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%	住民税均等割	15.42%	持分法による投資利益	3.21%	のれん償却額	521.95%	関係会社株式売却益	25.36%	評価性引当額	288.02%	その他	1.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31%																																																																										
住民税均等割	15.42%																																																																										
持分法による投資利益	3.21%																																																																										
のれん償却額	521.95%																																																																										
関係会社株式売却益	25.36%																																																																										
評価性引当額	288.02%																																																																										
その他	1.33%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	840.47%																																																																										

[前へ](#)



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

平成20年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で当社連結子会社である株式会社ブラディアを吸収合併しております。概要は以下のとおりです。

1. 結合当事企業及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容

商号	株式会社インタートレード (存続会社)	株式会社ブラディア (消滅会社)
所在地	東京都中央区八丁堀4-5-4	東京都中央区八丁堀4-7-1
代表者名	代表取締役社長荒木幸男	代表取締役社長新館浩幸
資本金	1,452百万円	334百万円
事業内容	証券業務向けトータルソリューションの提供	証券フロントシステムの開発、ライセンス
当社持分		100%

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社インタートレード

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループの証券業務向けフロントシステムの新規開発及び販売力強化、また既存システムのバージョンアッププロセスの高品質化・加速化に向けての、より一層の迅速な意思決定や業務効率の向上。

合併の期日

平成20年10月1日

合併比率及び合併交付金

本合併は、当社による100%子会社の吸収合併であるため、合併による新株式及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	証券事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,218,340	158,320	9,545	5,386,207		5,386,207
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,095	1,500	73,640	89,236	(89,236)	
計	5,232,436	159,820	83,186	5,475,443	(89,236)	5,386,207
営業費用	5,178,827	160,323	67,259	5,406,411	(89,026)	5,317,384
営業利益又は営業損失( )	53,608	502	15,926	69,032	(210)	68,822
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,321,103		299,328	6,620,432	(180,945)	6,439,487
減価償却費	115,028	1,989	1,148	118,165	(489)	117,675
減損損失						
資本的支出	127,676			127,676		127,676

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 証券事業・・・・・・・・・・証券業、同付随業務等
- (3) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

3 証券事業に関しましては、アーツ証券株式会社の株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除かれたため、第2四半期連結累計期間までの業績数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	証券ソリューション事業 (千円)	投資顧問 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,843,449	13,446	3,856,895		3,856,895
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,800	68,367	73,167	(73,167)	
計	3,848,249	81,813	3,930,062	(73,167)	3,856,895
営業費用	4,102,994	87,425	4,190,420	(74,727)	4,115,692
営業利益又は営業損失( )	254,745	5,612	260,357	1,560	258,797
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,663,917	105,842	4,769,760	(945)	4,768,815
減価償却費	119,032	878	119,911		119,911
減損損失	3,283		3,283		3,283
資本的支出	226,182	1,144	227,327		227,327

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 証券ソリューション事業・・・証券業務向けパッケージシステムの設計開発・販売、保守・運用等
- (2) 投資顧問事業・・・・・・・・・・投資顧問業、同付随業務等

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	250,000	金融商品 取引業	直接33.33	資金の 貸付  役員の 兼任	貸付金の回 収  利息の 受取	100,000  3,781	関係会社 長期 貸付金  その他	250,000  92

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	アーツ証券株式会社	東京都中央区	250,000	金融商品 取引業	直接33.33	資金の 貸付  役員の 兼任	貸付金の回 収  利息の 受取	50,000  5,895	関係会社 長期 貸付金  その他	200,000  73

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	40,913.94円	30,841.61円
1株当たり当期純損失金額( )	3,196.63円	13,235.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	222,252	920,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	222,252	920,216
期中平均株式数(株)	69,527.00	69,527.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,725株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数369株) 第3回新株予約権(潜在株式の数222株) 第4回新株予約権(潜在株式の数171株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>当社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同日実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を強化することで、今後の機動的資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少させるとともに、損失の処理をするものであります。</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>イ. 減少する資本準備金の額 1,579,109,993円のうち、785,044,802円</p> <p>ロ. 増加するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ. 資本準備金の減少が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、上記 で振り替えたその他資本剰余金の全額を、さらに繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填します。</p> <p>イ. 減少するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ロ. 増加する繰越利益剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ. 剰余金の処分が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>その他 本件は純資産の部における勘定振替であるため、当社の純資産額に変動はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,012,500	500,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	791,640	764,480	2.02	
1年以内に返済予定のリース債務		3,784	4.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,312,540	836,480	1.85	平成24年4月～平成27年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		15,078	4.06	平成27年8月
その他有利子負債				
計	3,116,680	2,119,823		

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	550,780	134,880	120,280	30,540
リース債務	3,636	3,779	3,927	3,735

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	902,867	1,167,019	821,158	965,849
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	194,056	16,111	18,148	504,560
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	194,338	15,732	281,846	459,764
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	2,795.15	226.27	4,053.76	6,612.75



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	726,092	1,969,781
売掛金	1,446,348	443,005
有価証券	250,000	250,144
仕掛品	106,407	82,145
前払費用	27,901	58,064
関係会社短期貸付金	180,000	-
未収還付法人税等	32,706	-
未収消費税等	39	10,536
繰延税金資産	46,000	26,000
その他	21,619	1,407
貸倒引当金	334	1,733
流動資産合計	2,836,781	2,839,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,307	54,414
減価償却累計額	15,091	943
建物及び構築物(純額)	24,215	53,470
工具、器具及び備品	469,155	442,398
減価償却累計額	339,348	313,256
工具、器具及び備品(純額)	129,806	129,142
リース資産	-	17,874
減価償却累計額	-	297
リース資産(純額)	-	17,576
有形固定資産合計	154,022	200,189
無形固定資産		
ソフトウェア	70,809	92,170
電話加入権	364	364
のれん	1,173,932	704,359
無形固定資産合計	1,245,107	796,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,265	185,800
関係会社株式	198,544	198,544
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	266,042	200,000
繰延税金資産	291,000	91,000
敷金及び保証金	198,432	230,587
その他	217	41,696
貸倒引当金	16,042	15,742
投資その他の資産合計	2,205,490	931,917
固定資産合計	3,604,620	1,929,001
資産合計	6,441,401	4,768,351
負債の部		

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>流動負債</b>		
買掛金	303,904	178,484
短期借入金	1,012,500	2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	791,640	764,480
リース債務	-	3,784
未払金	36,554	173,312
未払費用	4,959	8,484
未払法人税等	-	8,397
前受金	4,679	13,660
預り金	25,390	23,341
賞与引当金	90,000	-
受注損失引当金	-	1 88,968
その他	3,216	1,791
流動負債合計	2,272,844	1,764,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,312,540	836,480
リース債務	-	15,078
固定負債合計	1,312,540	851,558
負債合計	3,585,384	2,616,265
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,452,452	1,452,452
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,579,109	1,579,109
資本剰余金合計	1,579,109	1,579,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	108,671	785,044
利益剰余金合計	108,671	785,044
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	3,045,202	2,151,486
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	189,185	600
評価・換算差額等合計	189,185	600
純資産合計	2,856,017	2,152,086
負債純資産合計	6,441,401	4,768,351

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	5,232,436	3,848,249
売上原価	3,208,858	2,435,181
売上総利益	2,023,578	1,413,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,281	4,772
役員報酬	135,732	149,052
給料及び手当	585,329	541,559
法定福利費	79,655	74,514
地代家賃	131,408	109,290
支払手数料	30,590	31,679
減価償却費	17,169	14,981
のれん償却額	469,573	469,573
研究開発費	<sup>1</sup> 262,532	<sup>1</sup> 106,561
その他	249,695	165,830
販売費及び一般管理費合計	1,969,969	1,667,813
営業利益又は営業損失( )	53,608	254,745
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 12,785	<sup>3</sup> 8,853
有価証券利息	540	194
受取配当金	6,109	4,001
受取手数料	5,001	4,232
還付加算金	4	1,291
関係会社経費分担金	<sup>3</sup> 1,200	<sup>3</sup> 1,200
その他	<sup>3</sup> 994	<sup>3</sup> 1,754
営業外収益合計	26,635	21,528
営業外費用		
支払利息	64,529	50,988
株式交付費償却	683	-
雑損失	458	-
その他	-	1,092
営業外費用合計	65,670	52,080
経常利益又は経常損失( )	14,573	285,297
特別利益		
解約違約金	20,897	4,495
関係会社株式売却益	45,203	-
賞与引当金戻入額	-	9,140
特別利益合計	66,100	13,635

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	31,300	36,000
投資有価証券売却損	-	241,763
固定資産除売却損	<sub>2</sub> 1,721	<sub>2</sub> 34,874
抱合せ株式消滅差損	539,280	-
本社移転費用	-	84,418
解約違約金	-	468
減損損失	-	<sub>4</sub> 3,283
特別損失合計	572,302	400,808
税引前当期純損失( )	491,628	672,470
法人税、住民税及び事業税	4,757	1,246
法人税等調整額	302,265	220,000
法人税等合計	307,022	221,246
当期純損失( )	798,651	893,716

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	2	1,002,630	28.3	291,567	12.0
労務費		540,864	15.2	422,136	17.4
経費		2,006,086	56.5	1,714,807	70.6
当期総製造費用		3,549,581	100.0	2,428,511	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,897		106,407	
受注損失引当金繰入額			88,968		
合計		3,610,479		2,623,887	
期末仕掛品たな卸高		106,407		82,145	
他勘定振替高	3	295,213		106,561	
当期製品製造原価		3,208,858		2,435,181	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)
1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	1 当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。
地代家賃 91,679千円	地代家賃 74,146千円
施設利用料 236,743千円	施設利用料 212,440千円
保守料 374,977千円	保守料 351,244千円
ライセンス使用料 273,547千円	ライセンス使用料 246,855千円
外注加工費 804,443千円	外注加工費 541,299千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
一般管理費への振替高 262,532千円	一般管理費への振替高 106,561千円
ソフトウェアへの振替高 32,681千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,452,452	1,452,452
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452,452	1,452,452
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,579,109	1,579,109
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,109	1,579,109
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	976,850	108,671
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	798,651	893,716
当期変動額合計	868,178	893,716
当期末残高	108,671	785,044
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	976,850	108,671
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	798,651	893,716
当期変動額合計	868,178	893,716
当期末残高	108,671	785,044
<b>自己株式</b>		
前期末残高	95,031	95,031
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,031	95,031

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,913,381	3,045,202
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	798,651	893,716
当期変動額合計	868,178	893,716
当期末残高	3,045,202	2,151,486
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	77,085	189,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,099	189,785
当期変動額合計	112,099	189,785
当期末残高	189,185	600
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	77,085	189,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,099	189,785
当期変動額合計	112,099	189,785
当期末残高	189,185	600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,836,296	2,856,017
当期変動額		
剰余金の配当	69,527	-
当期純損失( )	798,651	893,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,099	189,785
当期変動額合計	980,278	703,931
当期末残高	2,856,017	2,152,086

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法に基づく原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～18年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。 のれん 5年の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用のソフトウェア 同左  のれん 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年の定額法により償却しております。	
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備え、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。
6 重要な収益及び費用の計上基準		当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。  (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用しております。当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
7 ヘッジ会計の処理方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、従来、個別法による原価法を採用していましたが、同基準の定める個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」として表示していましたが、「雑損失」と「その他」は同じ概念に基づいた表示科目のため、「その他」に統一表示いたします。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)						
	<p>1 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品64,890千円であります。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額の総額	800,000千円						
借入実行残高	500,000千円						
差引額	300,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">262,532千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社経費分担金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	262,532千円	工具、器具及び備品	1,721千円	合計	1,721千円	受取利息	11,787千円	関係会社経費分担金	1,200千円	その他	863千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,561千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,852千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,874千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社経費分担金</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">譲渡予定資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として管理会計上の区分に従い、事業部を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>第三事業本部の譲渡に伴い、譲渡を予定している資産について、帳簿価額を正味売却価額(零評価)まで減額し、当該減少額を減損損失(3,283千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">88,968千円</p>	一般管理費に含まれる研究開発費	106,561千円	建物及び構築物	24,852千円	工具、器具及び備品	10,022千円	合計	34,874千円	受取利息	2,314千円	関係会社経費分担金	1,200千円	その他	360千円	用途	種類	場所	譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区
一般管理費に含まれる研究開発費	262,532千円																																
工具、器具及び備品	1,721千円																																
合計	1,721千円																																
受取利息	11,787千円																																
関係会社経費分担金	1,200千円																																
その他	863千円																																
一般管理費に含まれる研究開発費	106,561千円																																
建物及び構築物	24,852千円																																
工具、器具及び備品	10,022千円																																
合計	34,874千円																																
受取利息	2,314千円																																
関係会社経費分担金	1,200千円																																
その他	360千円																																
用途	種類	場所																															
譲渡予定資産	工具、器具及び備品	東京都中央区																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,592			2,592

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)																																																				
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,096</td> <td style="text-align: right;">11,211</td> <td style="text-align: right;">16,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,615</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> <td style="text-align: right;">17,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,919千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,209千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,096	11,211	16,884	ソフトウェア	1,519	1,055	464	合計	29,615	12,266	17,349	1年内	6,136千円	1年超	11,782千円	合計	17,919千円	支払リース料	6,763千円	減価償却費相当額	6,209千円	支払利息相当額	785千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、本社における家具、AV機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,458</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> <td style="text-align: right;">7,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,035千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,626千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">546千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274	合計	17,458	10,183	7,274	1年内	3,590千円	1年超	4,035千円	合計	7,626千円	支払リース料	5,826千円	減価償却費相当額	5,319千円	支払利息相当額	546千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	28,096	11,211	16,884																																																		
ソフトウェア	1,519	1,055	464																																																		
合計	29,615	12,266	17,349																																																		
1年内	6,136千円																																																				
1年超	11,782千円																																																				
合計	17,919千円																																																				
支払リース料	6,763千円																																																				
減価償却費相当額	6,209千円																																																				
支払利息相当額	785千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	17,458	10,183	7,274																																																		
合計	17,458	10,183	7,274																																																		
1年内	3,590千円																																																				
1年超	4,035千円																																																				
合計	7,626千円																																																				
支払リース料	5,826千円																																																				
減価償却費相当額	5,319千円																																																				
支払利息相当額	546千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式115,552千円、関連会社株式82,992千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,000千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">22,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">291,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,500千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">135,500千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,400千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,339千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">443,439千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,600千円	未払事業所税	1,700千円	賞与引当金	41,000千円	固定資産除却損	600千円	貸倒引当金繰入超過額	100千円	繰延税金資産 合計	46,000千円	ソフトウェア仮勘定	22,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	291,900千円	貸倒引当金繰入超過額	6,500千円	リース料超過額	3,200千円	減損損失	3,600千円	投資有価証券評価損	66,000千円	関係会社株式評価損	135,500千円	繰越欠損金	126,400千円	その他有価証券評価差額金	79,339千円	繰延税金資産 小計	734,439千円	評価性引当額	443,439千円	繰延税金資産 合計	291,000千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,200千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,300千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,300千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">128,100千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>リース料超過額</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">81,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,400千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">394,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,700千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">652,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,000千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,800千円	未払事業所税	1,600千円	受注損失引当金	36,200千円	貸倒引当金繰入超過額	700千円	繰延税金資産 小計	40,300千円	評価性引当額	14,300千円	繰延税金資産 合計	26,000千円	ソフトウェア償却限度超過額	128,100千円	貸倒引当金繰入超過額	6,400千円	リース料超過額	1,100千円	減損損失	3,000千円	投資有価証券評価損	81,000千円	関係会社株式評価損	129,400千円	繰越欠損金	394,700千円	繰延税金資産 小計	743,700千円	評価性引当額	652,700千円	繰延税金資産 合計	91,000千円
未払事業税	2,600千円																																																																						
未払事業所税	1,700千円																																																																						
賞与引当金	41,000千円																																																																						
固定資産除却損	600千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	100千円																																																																						
繰延税金資産 合計	46,000千円																																																																						
ソフトウェア仮勘定	22,000千円																																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	291,900千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	6,500千円																																																																						
リース料超過額	3,200千円																																																																						
減損損失	3,600千円																																																																						
投資有価証券評価損	66,000千円																																																																						
関係会社株式評価損	135,500千円																																																																						
繰越欠損金	126,400千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	79,339千円																																																																						
繰延税金資産 小計	734,439千円																																																																						
評価性引当額	443,439千円																																																																						
繰延税金資産 合計	291,000千円																																																																						
未払事業税	1,800千円																																																																						
未払事業所税	1,600千円																																																																						
受注損失引当金	36,200千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	700千円																																																																						
繰延税金資産 小計	40,300千円																																																																						
評価性引当額	14,300千円																																																																						
繰延税金資産 合計	26,000千円																																																																						
ソフトウェア償却限度超過額	128,100千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	6,400千円																																																																						
リース料超過額	1,100千円																																																																						
減損損失	3,000千円																																																																						
投資有価証券評価損	81,000千円																																																																						
関係会社株式評価損	129,400千円																																																																						
繰越欠損金	394,700千円																																																																						
繰延税金資産 小計	743,700千円																																																																						
評価性引当額	652,700千円																																																																						
繰延税金資産 合計	91,000千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税金等調整前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」にて記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	41,077.82円	1株当たり純資産額	30,953.24円
1株当たり当期純損失金額( )	11,486.93円	1株当たり当期純損失金額( )	12,854.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(千円)	798,651	893,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	798,651	893,716
期中平均株式数(株)	69,527.00	69,527.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株引受権(潜在株式の数2,725株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数369株) 第3回新株予約権(潜在株式の数222株) 第4回新株予約権(潜在株式の数171株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	第1回新株引受権(潜在株式の数2,320株) 第1回新株予約権(潜在株式の数324株) 第2回新株予約権(潜在株式の数324株) 第3回新株予約権(潜在株式の数210株) 第4回新株予約権(潜在株式の数165株) なお、これらの詳細については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>当社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うことを決議し、同日実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 繰越利益剰余金の欠損の填補を行い、財務体質を強化することで、今後の機動的資本政策に備えるため、資本準備金の額を減少させるとともに、損失の処理をするものであります。</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>イ. 減少する資本準備金の額 1,579,109,993円のうち、785,044,802円</p> <p>ロ. 増加するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ. 資本準備金の減少が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、上記で振り替えたその他資本剰余金の全額を、さらに繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填します。</p> <p>イ. 減少するその他資本剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ロ. 増加する繰越利益剰余金の額 785,044,802円</p> <p>ハ. 剰余金の処分が効力を生じる日 平成22年11月24日</p> <p>その他 本件は純資産の部における勘定振替であるため、当社の純資産額に変動はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	むさし証券株式会社	200,000	94,000
		フラクタルシステムズ株式会社	1,600	36,528
		株式会社ファイナンシャル ブレインシステムズ	400	20,000
		株式会社ピーエスシー	15,000	18,750
		藍澤證券株式会社	100,000	15,600
		Dragonsoft Company Limited	50	922
計		317,050	185,800	

【その他】

種 類 及 び 銘 柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有 価 証 券	その他有価証券 MMF		250,144
計			250,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	39,307	61,047	45,940	54,414	943	6,939	53,470
工具、器具及び備品	469,155	93,976	120,733 (3,283)	442,398	313,256	79,871	129,142
リース資産		17,874		17,874	297	297	17,576
有形固定資産計	508,462	172,898	166,673	514,687	314,497	87,108	200,189
無形固定資産							
ソフトウェア	278,284	53,284		331,568	239,397	31,923	92,170
電話加入権	364			364			364
のれん	1,643,506			1,643,506	939,146	469,573	704,359
無形固定資産計	1,922,155	53,284		1,975,438	1,178,543	501,497	796,894

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

建物及び構築物	オフィス増設関連	61,047千円
工具、器具及び備品	サーバー	46,105千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機器	40,872千円
	パソコン	6,999千円
リース資産	オフィス設備関連 備品	12,184千円 5,689千円

無形固定資産

ソフトウェア	自社利用	53,284千円
--------	------	----------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち( )内は、内書きで減損損失の計上額であります。

有形固定資産

建物及び構築物	オフィス増設関連	45,940千円
工具、器具及び備品	サーバー	76,934千円
	サーバーオプション 及びネットワーク機器	24,948千円
	パソコン	15,275千円
	備品	291千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	334	1,733		334	1,733
貸倒引当金(固定)	16,042			300	15,742
賞与引当金	90,000		80,859	9,140	
受注損失引当金		88,968			88,968

- (注) 1 引当金の計上の理由及び額の算定方法は注記表に記載しております。
- 2 「当期減少額」の欄のうち目的使用以外の取崩し
- 貸倒引当金(流動) : 洗替えによる戻入
  - 貸倒引当金(固定) : 債権回収による取崩し
  - 賞与引当金 : 洗替えによる戻入

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288
預金の種類	
普通預金	1,734,609
定期預金	234,000
別段預金	883
小計	1,969,493
合計	1,969,781

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山和証券株式会社	125,333
セントラル短資FX株式会社	46,827
MAM PTE LTD.	23,056
三機工業株式会社	15,750
ドイツ証券株式会社	14,062
その他	217,975
合計	443,005

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,446,348	4,070,543	5,073,886	443,005	92.0	84.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	38,314
ハードウェア	43,830
合計	82,145

### 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	71,706
KDDI株式会社	17,026
KVH株式会社	9,274
株式会社エーシー・ジャパン	8,244
株式会社東京証券取引所	7,532
その他	64,700
合計	178,484

### 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	500,000

### 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む。)

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	695,500 (429,600)
株式会社りそな銀行	350,000 (200,000)
株式会社日本政策金融公庫	555,460 (134,880)
合計	1,600,960 (764,480)

(注) 金額の( )内の数字は内数で一年内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上してあります。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎期決算の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞により掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 <a href="http://www.itrade.co.jp/ir/index.html">http://www.itrade.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第11期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月22日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月15日関東財務局長に提出

第12期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月14日関東財務局長に提出

第12期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

### 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 小 笠 原 直

業務執行社員

公認会計士 戸 城 秀 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付けで実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタートレードの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インタートレードが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸 城 秀 樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

株式会社インタートレード  
取締役会 御中

監査法人 アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小 笠 原 直  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタートレードの平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年11月24日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、同日付けで実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。